

実務家教員担当科目リスト（2022年度）

【事業創造学部 事業創造学科】

学校法人 新潟総合学院 開志専門職大学

No.	科目名	配当年次	単位数	科目群	履修区分	講義等の内容
1	トップランナー研究	1	2	職業専門	必修	本科目は産業界において先進の取り組みを実践している事例についての考察・研究を通じ、専門職業人としての心構え、考え方、行動指針等を理解し、自己の職業観確立のための一助とすると共に、思考力、判断力、実践力の向上を目指す。具体的な授業の進め方としては、先進的な取り組み事例を題材に取り上げ、考察や課題の抽出を行ったうえで、学生同士によるグループ討議や担当教員との討論や議論を行うとともに、指定されたテーマの考察による報告書の作成を通して、専門職業人としての職業観を醸成する。
2	会計学	2	1	職業専門	必修	会計はビジネスの言語とも言われ、企業の取引や経営実態を理解するうえで不可欠ともいえる。ただし、会計学は企業（営利組織）を対象としたものから非営利組織を対象としたもの、あるいは制度面を重視したものから企業内部の経営管理を重視したものまで、その研究対象は多様なものである。そこで本講義は、会計学全体の概要について学習し、会計諸科目（財務諸表論、管理会計論、税務会計論、国際会計論、環境会計、公会計論、監査論、原価計算論、経営分析論、情報会計論など）の相互関連を理解することを目的とする。
3	財務諸表論	2	1	職業専門	必修	一般に、会計は、企業の経済活動または経済事象を貨幣数値により計算報告する技術であると定義されるが、そのうち企業の利害関係者のための外部報告会計を特に「財務会計」とよぶ。したがって、財務会計の目的は、企業の利害関係者が企業について知りたい内容を的確に知らせることである。本講義は、企業が財務諸表をはじめとする会計情報を作成するに際して準拠する会社法、金融商品取引法などの会計諸規定、さらには国際会計基準（財務報告基準）をもとに、企業活動の成果の認識、測定及び開示に関する問題点を含めて講義し、財務諸表における基本概念や数値の意味の理解をその到達目標とする。
4	地域産業研究Ⅲ（環境）	2	2	職業専門	選択	環境・エネルギーに関する知識を習得させ、エネルギー産業の現状と課題について理解させるとともに、再生可能エネルギー分野における新たな事業を創造するための能力と態度を育てる。再生可能エネルギーの活用促進に関する具体的な事例の考察を通して、将来のエネルギー選択の幅の拡大について理解するとともに、新潟県の多様な地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入や当該分野への参入のためのアイデアの考案や方策について考える。
5	情報リテラシー	1	2	基礎	必修	大学での学習活動、卒業後の職業生活や社会生活において、情報の収集、分析や資料作成等知的活動を効率的、安全に進めるために不可欠な基本的な情報処理能力を身に付けることを目的として、コンピュータやネットワークによって構築される情報環境や、基本的ソフトウェアの仕組みと活用方法、活用に当たって守るべきルール及びマナー、潜在する脅威とそこへの対応法を、演習を交えて体得・学修する。

No.	科目名	配当年次	単位数	科目群	履修区分	講義等の内容
6	デジタルマーケティング	1	2	職業専門	必修	マーケティングの基本事項である製品、価格設定、販売チャネル、プロモーションについて、インターネット上の消費者行動の特性を踏まえたうえで、理論的に分析・考察し、インターネット上におけるマーケティング理論、実際のオンライン店舗の運営におけるWebマーケティング戦略立案のための各種分析方法、Webプログラミングの仕組み、HP発注交渉に必要な知識と実践力を演習を通じて学修する。さらにインターネット等の情報技術の発展がもたらす企業環境の変化に対して、企業が対応すべき事項や発展的な情報通信技術のしくみを学修する。
7	ビジネスコミュニケーション	1	2	職業専門	必修	広報・営業活動、情報のやり取りを担当する組織、顧客満足に関する調査を推進するための部門等の外部とのコミュニケーションの在り方、企業内における異なる部門間の内部コミュニケーションといった企業・組織活動における根幹となるビジネスコミュニケーションの理論と手法について、事例研究や考察を通じて学修し、企業・組織における人間関係の基本的事項であるビジネスコミュニケーションの実践力とは何かを学修する。
8	地域産業研究Ⅳ(ものづくり)	3	2	職業専門	選択	ものづくりに関する知識を習得し、顧客満足を実現することの重要性について理解するとともに、消費者の視点に立った商品開発や流通活動を行う能力と態度を育てる。新潟県におけるものづくりの具体的な事例を取り上げ、ケーススタディを通して、その特徴などについて理解するとともに、近年のものづくり産業を取り巻く環境の変化やその分析を通して、新潟県におけるものづくり産業の振興のためのアイデアの考案や方策について考える。
9	実践企業革新	4	2	職業専門	選択	企業革新とは、企業の戦略、組織、文化、人々の意識を変革することであり、企業が持続的に成長するために必要となるのは、これまでの蓄積した強みを活かすとともに、時代のニーズ・社会の変化に対応・適応し、企業革新し続けることであることについて解説する。また、企業革新の必要性を実際の事例研究を通じて理解するとともに、企業が革新するための必要項目となる企業の戦略・組織・文化・人々の意識等をどのような手法で革新するのかについて考察する。
10	会社設立実習Ⅲ	3	4	職業専門	選択	事業計画、資金計画、経営(仮想)、決算、税務申告までの一連の流れを学修した会社設立実習Ⅰ及び、学外での実際の会社設立を想定し、具体的な計画を策定した会社設立実習Ⅱの学習内容を踏まえて、会社設立実習Ⅱで策定した計画内容に基づき、実際に会社設立に必要な計画策定から実行までを実践的に学修する。
11	現代産業論	1	2	基礎	必修	戦後、日本の産業は、円高、コスト高、通商摩擦、新興国の台頭などの逆風に晒されながらも、一定の競争力を維持しており、その背景には、海外投資、経営統合、生産工程の効率化、技術革新などの弛まぬ努力があったことについて概説する。繊維、鉄鋼、自動車、電機、流通などを事例に挙げながら、これまでの環境変化や自己変革のプロセスについて学修する。さらに、今後、デジタル社会に向かうなかで、各産業がどのような展望をもっているのかについても検討する。
12	現代企業論	1	2	基礎	必修	企業が巨大化、グローバル化するにつれ、その影響力はますます大きなものとなっており、現代の企業は、「財とサービスの提供者」としての立場にとどまっていたは、企業価値の向上は望めないこと、経営への監視、法令の順守、環境への配慮など規律ある行動をとる必要があることを学修する。また、経営戦略の一環として、企業は統合・買収・再生などに取り組んでおり、これを支援するビジネスについても学修する。

No.	科目名	配当年次	単位数	科目群	履修区分	講義等の内容
13	ソーシャルデザインⅠ	2	2	展開	選択	既修の課題解決手法のひとつであるデザイン・シンキング概論に関連する学修として、地方の課題を解決し、より魅力的な地域振興・地域活性化つなげていくためのプロセスについて、具体的な事例を基に考察し、基本的な着眼点や企画・構成等、どのように体系化されているのかについて学修する。また、今後、地域振興・地域活性化に向けた取り組みにおいて、課題となる社会問題に対する着眼点・解決プロセス等を理論的かつ実践的に理解する。
14	ソーシャルデザインⅡ	3	2	展開	選択	ソーシャルデザインⅠの発展的な学修として、地域振興・地域活性化に向けた行政側の地域政策・計画を理解したうえで、ソーシャルデザインとしての行政と民間（住民、NPO、民間企業等）が連携して課題解決に取り組んだ事例を中心に、事業スキームと検討プロセスを学修する。また、これらの事例を通じ、地域政策の概念と意義や地域政策における政府や地方公共団体が担う役割の理解を踏まえ、地域の魅力を高めるための行政と民間の在り方や最新の動向について学修する。これらを踏まえ、次の学修となるソーシャルデザイン実習につながるよう、創造的な課題解決策とその事業化の進め方を理解する。
15	ソーシャルデザイン実習	3	2	展開	自由	既修の課題解決手法のひとつであるデザイン・シンキング概論及びソーシャルデザインⅠ・Ⅱの理論を基に、地域社会が抱える実際のフィールドにあてはめて、課題解決のためのプラン策定実習を実施する。なお、実習の進め方としてはグループワーク、フィールドサーベイ、グループ討議、グループ発表を中心に進め、検討されたプランの中で教員・学生より高く支持された優秀なプランは、対象フィールドの団体、自治体等へのプレゼンテーションを実施する。
16	国際動態論	3	2	基礎	選択	企業現場や経済社会でリーダーとなる人材に欠かせない、高度で幅広い教養の一環として、世界規模で物事をとらえる視野と感性を身に付けさせることを目的とする。具体的には、大規模な国際交渉の展開、主要な国際機関の機能、世界経済フォーラム(ダボス会議)の役割、有力な多国籍企業の戦略、石油資源をめぐるパワーゲームなどを、実際の出来事や最新のニュースを素材とした演習・議論を通じ、自ら考えつつ学修する。
17	現代史と国際関係論	1	2	基礎	選択	現在の世界の国際関係は、様々な歴史的事実や出来事が複雑に入り組みながら、成立していることについて理解する。具体的には、現状の国際関係及び、これからの国際関係を理解する上で重要となる第一次産業革命以降の産業界の歴史、第二次世界大戦後の戦争と地域紛争及び、国際連合との関わり、帝国主義と植民地政策、冷戦とその終結、ユダヤ教・イスラム教・キリスト教の成り立ち、テロと民族問題、EUの理想と課題、米中二大大国、中東とエネルギー、日中問題、日韓問題、尖閣諸島と北方領土等のテーマ別に、学修する。
18	ビジネスプランの基礎	1	2	職業専門	必修	ビジネスプランが新しい事業の成功確率を高める最大の武器になること、また、ビジネスプランを作成することは、自分の進める事業の理解を深めることになり、社内外の関係者の理解と協力を集める上での強力なツールにもなることについて理解するとともに、事業化するために必要となる事業分野の選定やビジネスモデルの構築、ビジネスプランの作成およびプレゼンテーションに関する基本的な知識について学修する。

No.	科目名	配当年次	単位数	科目群	履修区分	講義等の内容
19	ビジネスプランの応用	2	2	職業専門	必修	ビジネスプランの基礎を踏まえて、技術・製品・サービスに関するアイデア、新しいビジネスに挑戦するための方法、手段、手順等、事業コンセプト、事業環境の分析、マーケティング方法など、経営者・起業家として必要となる基本的スキルや発想法とビジネスプランをより具体的なアイデアに発展させる事業計画策定の方法について、学生の興味・関心によりグループ分けしたチーム毎に、グループワーク、リサーチ、レポート、プレゼンテーション等を用いた実習を通じて学修する。
20	実践ベンチャービジネス	2	1	職業専門	必修	1年次に履修したアントレプレナーシップ論を基礎に、ベンチャービジネスを立ち上げ、成功させるためには、起業家（アントレプレナー）は、どのように企業経営を実践すべきかを取り扱う。アントレプレナーが一人で、或いは数名で開始した当初から、10名、数十名、100名、数百名の規模に発展させるために、企業規模、企業ステージごとの経営の変化の在り方(企業形態と経営)を考察し、これらを踏まえて起業家にとって重要となるベンチャー・ビジネスの基礎的事項・知識について学修する。様々な起業の事例研究・考察を通じて、実践的なベンチャー企業の立ち上げ及び経営手法、新事業成功の戦略や立ち上げの成功のために必要となる手法を修得する。
21	アントレプレナーシップ論	1	2	職業専門	必修	新規事業開発者(起業家、社内起業家、ベンチャー企業の経営者)を対象に、アントレプレナーシップを学修する。事例研究や技法解説を通じて、起業前後に遭遇するであろう諸問題の理解と、対処法の指針や方法を修得する。また、この講義では、起業家として必要な倫理観を身につけるため、企業と社会との関係がどうあるべきかについて、企業とその資金提供者、企業とその全ての利害関係者、企業と国及び地方公共団体との関係の在り方から考察する。オムニバス方式/全15回。
22	会社設立実習Ⅰ	2	4	職業専門	必修	経営資源である、ヒト、モノ、カネ、情報を動かし、管理し、各組織が連携して機能しないと会社として成り立たないことについて理解するとともに、学生同士や担当教員とのディスカッションを繰り返しながら、実際にビジネスプランを策定し、模擬会社を設立することを通して、事業計画、資金計画、経営(仮想)、決算、税務申告までの一連の流れについて学修する。
23	会社設立実習Ⅱ	3	4	職業専門	必修	会社設立実習Ⅰで学修した事業計画、資金計画、経営(仮想)、決算、税務申告までの一連の流れの理解を踏まえ、学外での実際の会社設立を想定した具体的な計画を策定する。具体的には、学部全体で企業参加メンバーやスタッフを募って起業チームを形成し、会社運営上の経営資源の過不足の検証や補完、調達計画を策定する。また、模擬会社を実際の会社にした際の課題の抽出から、運営計画、設立起案書、株主総会資料等を作成する。
24	ICT活用ビジネス	3	2	職業専門	選択	ICT技術の目覚ましい進歩があらゆる産業、企業に大きな構造変化をもたらす中、それを活用した独自のビジネスモデルを構築した企業の多くは高収益を実現していることについて解説する。そのうえで、今後ますますの拡大が予想されるICT技術の活用によるビジネスの可能性を考察すると共に、ビジネス化可能な産業、ビジネス化するための視点、ビジネス化までのプロセス・手法等の概略を学修する。

No.	科目名	配当年次	単位数	科目群	履修区分	講義等の内容
25	企業内実習Ⅲ	3	6	職業専門	必修	実習先企業の事業内容、社会的役割を理解し、業務現場の見学やヒアリング、実際の業務体験を通して自社の事業状況、自社の強みや弱みを把握し、業界事情の分析、市場の分析、競合他社の分析、社会環境の分析を踏まえて、実習先企業の抱える課題を認識し、課題の解決のための方策を考察する。この際、課題抽出のため、ここまで学んだ経営戦略や経営組織の理解、トップマネジメントの理解、会計・財務に関する理論を総合的に活用し、課題解決策を企画提案書としてまとめ、実習先企業へのプレゼンテーションを体験することで、地域産業の振興や活性化を推進するための創造的な能力と実践的な態度を身に付ける。
26	企業内実習Ⅰ	1	2	職業専門	必修	ビジネス現場における他者との相互理解や円滑に仕事を進めるうえで信頼関係を築くことの重要性について、実際の企業現場で業務を体験することで理解し、企業活動における報告・連絡・相談の必要性や社会人としての身だしなみ・マナーについてもその能力と態度を身に付ける。実習先企業の事業内容が地域社会に果たす役割や企業人としての責任の自覚や他者と協調・協働して行動することの大切さを理解し、企業活動について考察する態度を身に付ける。
合計単位			59			